

会 議 録

1 会議名

令和3年度第5回八千浦区地域協議会

2 議題（公開・非公開の別）

【報告事項】

- ・地域協議会会長会議について（公開）

【協議事項】

- ・自主的審議事項について（公開）

3 開催日時

令和4年1月17日（月）午後6時30分から午後7時32分

4 開催場所

八千浦交流館はまぐみ 多目的室

5 傍聴人の数

1人

6 非公開の理由

—

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・委員： 仲田紀夫（会長）、伊倉幹夫、笠原 武、笠原幸博、羽深栄一、平野和夫、柳澤 篤、渡辺孝三郎、渡邊修一（欠席者3名）
- ・事務局： 北部まちづくりセンター：中村センター長、小川係長、千田主任

8 発言の内容

【中村センター長】

- ・会議の開会を宣言
- ・上越市域自治区の設置に関する条例第8条第2項の規定により、委員の半数以上の出席を確認、会議の成立を報告

【仲田会長】

- ・挨拶
 - ・会議録の確認：伊倉委員、笠原武委員に依頼
- 議題【報告事項】地域協議会会長会議について、事務局へ説明を求める。

【中村センター長】

・資料No.1に基づき説明

その後の質疑では、「意見交換」の項目として、金谷区と大島区に記載されている出張協議会についての質問があった。比較的広い区において、会場を変更して開催し、場合によって意見交換も実施するものである。両区ともコロナ禍でストップしているとの説明があった。

また、「会議運営」の項目では、高田区と板倉区で設置している分科会についての質問があった。高田区では、昨年9月から「地域活性化」と「災害対応」に関する2つの分科会を設置しているとのことであった。板倉区では、3つの分科会を設置しているが、コロナ禍で開催できなかったと報告があった。

「情報発信」では、三郷区に記載されているSNSの利用に関して、「市の検討課題となっているが、考えについて」の質問があり、自治・地域振興課で「担当部署とも相談しながら検討していきたい」とのことであった。

・「令和3年度地域協議会会長会議（1月6日開催）における市からの説明事項の概要等」に基づき説明

質疑の中では、「地域活動支援事業では、無駄遣いと言える部分もあった」という理解を示す意見があった一方で、「地域で事情が違う」「委員で議論する時間がない」など、市の提案が急だという意見もあった。

それらの意見を受け、今後の市の対応について、現在、地域活動支援事業の審査を含む取り扱い等について、検討を急ぎ進めているところである。

【仲田会長】

今、事務局から1月6日の会議の概要について説明があったが、時間が短かったこともあり、各会長から、意見が出尽くしたとは言えない会議だったと思っている。幾つか、気がついた点として、まず、地域協議会のあり方が問い直されているのではないかとということである。合併前上越市以外の旧町村の地域協議会の活動経過と、合併前上越市の各地域協議会が設置された経過から、地域協議会に対する考え方が13区とそれ以外で若干、異なっており、それが、地域活動支援事業の進め方に影響があるのではないかという感想を持っている。それから、資料にもあるが、地域協議会で審議をしてきた地域活動支援事業は民間団体の活動への補助という性格で、令和5年度からは地域独自予算を当初予算の編成から段階的に取り組んでいくということだが、おそらく、令和5年度

からの地域独自予算は地域協議会と協議をして予算化し、市議会の議決を得ることになるかと思う。そうすると、事業主体は、市になり、制度的にいうと直接事業になる。補助金として取り扱っていくのか、市の事業として取り扱っていくのかによっては、その地域の活性化に向けた事業を地域協議会と住民、そして、まちづくりセンター或いは総合事務所が関わって議論し、予算化をしていくという、その辺の審議過程がこれまでと比べ、変わってくるのではないか。市が地域協議会にどのような提案をしてくるかはわからないが、その辺を少し頭に置いて令和4年度の地域活動支援事業の採択、それから、審議について、我々としては意を用いていかなければいけない気がしたので追加で報告させていただく。

それでは、地域協議会会長会議の報告についてご意見、ご質問があれば発言いただきたい。それから市議会総務常任委員会委員と地域協議会会長との意見交換会が1月22日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために延期になった。本来は、別に議論する必要があるとは思いますが、中身について、6日の会長会議と少し重複する点もあるため、地域協議会の課題、地域活動支援事業の課題、自治区制度のあり方の課題について、ここで合わせてご意見をいただきたい。

急に言われても難しいと思うので、補足説明をさせていただく。簡単に言うと上越市と合併した旧13町村では、それまでの独自事業や活動、町村の事業を、どうやって、新しい市に反映させていくか、それぞれ合併に持ち込んだ事業をどのように遂行していくかを議論するために地域協議会の設置が先行した。

例えば、八千浦区で一番わかりやすい例だと、黒井駅の南口の整備は、頸城区が合併事業として持ち込んだ事業である。そういう事業を頸城区の地域協議会で議論をする。具体的にどういう事業を予算付けしていくかを、市議会の議論の前に地域協議会で議論していた。当初の地域協議会は合併事業としてあったものを審議するという性格を持っていた。その後、合併前上越市にも地域協議会を設置したいということで、議会でいろいろな議論をして地方自治法の改正等もあり、合併前上越市に、昭和の合併時の旧村を基に15の地域自治区ができた。

特に上越市の地域協議会の特徴は、委員が公選であることである。立候補されて最終的に市長が任命する。いわゆる公選制ということで、立候補ができることが全国的にも非常に珍しい。公選制であることから、地域協議会の議論について、市はある程度尊重しなければならないため、自主的審議事項を中心に議論していきましょうというのが上

越市の地域協議会の特徴だった。

地域活動支援事業は村山前市長の時に導入され、地域の活性化のために、総額1億8000万円を各地域自治区に配分し、それを各地域協議会で採択基準を作り、各区で募集して、地域協議会で議論し審査するものである。それで地域活動支援事業が成り立ち、事業団体に補助金という形で、配分してきた。

そして、今度は地域活動支援事業の審議で多くの時間がかかり、自主的審議事項を議論する時間が取れないという意見が出てきた。中川市長になって、自主的審議事項に重きをおいて、地域活動支援事業は、令和5年度から廃止し、令和4年度は新しい制度について、いろいろ議論しましょうというのが、先ほどのセンター長の報告の背景である。

その中で、ぜひ皆さんから質問や意見があったら出していただきたい。「地域協議会はこれから何をするのか」という質問でも構わない。

【中村センター長】

市長は、地域を元気にしたい、地域活性化という命題の下に地域協議会を捉えておられると思う。仲田会長からも補足いただいたが、地域活動支援事業の審査に費やす時間が多いという声が市長にも届いたということで、地域協議会には、その審査の時間を自主的審議事項に、地域の課題の検討や団体との意見交換など、課題解決するために、費やしていただければいいのではないかとというのが市長の思いである。

また、資料に地域分権とあるが、市長は地域の方々、市職員の人材育成、地域を元気にするには人材が大事だと言われているので、その辺を含めながら、地域の活性化を進めていきたいと考えている。

また、地域活動支援事業はこれまで地域の団体が地域の課題を解決するとか、こういうことで困っている、こういうことで地域を元気にしたいという思いの中で行われている活動を補助金という形で背中を押させていただいているものである。

令和5年度の地域独自予算について、令和4年度中に制度設計するというかたちになるが、地域活動支援事業として今まで取り上げられていたものすべてが、補助金なり市の予算に計上できるかということ、それは保証できない。しかし、冒頭申し上げたとおり、地域を元気にするために地域独自の予算を計上すると事務局としては認識しているため、それを踏まえながら議論をお願いしたい。

【仲田会長】

もう一つ皆さんに補足したいことは、町内会長協議会と地域協議会の関わりについて

である。例えば、八千浦区には、町内会長協議会があり、各町内から出てきた予算を町内会長協議会が陳情のような形で、市に予算要求し、市が予算付けをしてきた。

例えば、道路の側溝をどうするかや、市道の修繕など、そういうものを町内会長協議会が要望して、それに市が予算付けをし、実際に工事がなされてきた。そういう経過が長かった。地域協議会ができたときに、そういう今までのやり方に地域協議会がどういうふうな、地域のまちづくり、或いは、地域の活性化に関与していくのかという議論が当初はあった。その中で、大きな違いというのは、地域協議会は委員が公選であり、公選の委員が協議し決定した事項は、少なからず、市に対して拘束力がある。ある程度、市は言うことを聞かなければならない、そういった性格を持っていることである。

だから、町内会長協議会が陳情して市が予算付けるというやり方と、それから、地域協議会が自主的審議事項等で地域の課題について協議し、それをまとめて意見として、市に提案をするやり方がある。地域協議会が市に対し、ある程度の拘束力を持っているというのが上越市の地域協議会の特徴である。これは全国的にも珍しい。

しかし、地域活動支援事業ができてからは、地域活動支援事業の事業費を地域協議会が審査すると自主的審議事項を議論する時間がないという意見が出てきたということが、先ほどのセンター長の話に繋がっていった。

令和4年度は地域活動支援事業を実施するのだが、市長の話では、地域活動支援事業の審査をまちづくりセンターや総合事務所が行うとのことだった。それは決定ではないため、そういうやり方で良いのかどうか、地域協議会が加わっていかなくて良いのか、それも含めて皆さん方から意見をいただくとありがたい。その理由は、地域協議会が地域活動支援事業の八千浦区の審査基準を毎年度決めて、それに沿って出された提案を審査することが、これまでの流れだが、地域協議会が審査に加わずに、まちづくりセンターや総合事務所が提案を審議して結論を出して良いのかというのは、令和4年度に向けて大きな議論になるのではないかと思っているからである。

【羽深委員】

事務局及び仲田会長の説明を聞いて、市長がお話しされたことは理解した。私は地域協議会委員になってもうすぐ2年が過ぎるのだが、今までの経過を会長からお聞きして、少し理解した。

そして、地域活動支援事業というのは、地元の人が、困っていることとか、こうであったら良いと考えていることや、こうしたらもっと住みやすい地域になるのではないかと

といったことを提案していただいて、それが地域のためになるかどうかを地域協議会が採択していたと思っている。それを考えたときに、同じことを令和4年度に関しては、地域で提案し、それ以降は、最終的に議会の承認というかたちになり、承認前に、各総合事務所等で検討し、建前上は、地域で予算を編成したというふうになるのではないかなと思う。

ただ、1つ違うのは、地域協議会の委員は、実際にその地域に住んでおり、生活している人が立候補してなっているが、総合事務所などは、確かにその地域に事務所を置いており職員は地域の実情をある程度は理解されていると思うが、職員全員が実際そこに住んで生活をしているわけではない。そのことを考えると、最終的には議会で承認をするということになるとなおさら、地元選出の議員もおられるが、本当にそこに生活をして根をおろして活動しているわけではないため、果たして本当に困っていること、地域として行いたいことについて決めてもらえるのかという、懸念を抱いている。新聞等の記事で市長の考えを見て、そんなことを考えていたが今、会長の話を聞いて、ますますそういった考えが強くなってきた。その辺りをもう少し検討していただく余地があるのではないかな。

【仲田会長】

非常に核心をついた意見である。イメージしていただきたいもので、例えば、地域活動支援事業で提案されている「海まつり」は、地域の活性化や、まちづくりの中で子どもたちを育成するということで、10年近く実施している。これを仮に独自予算の中で議論し、予算付けして市議会に提案するとなった際に、地域協議会が議論に加わらないで、まちづくりセンターと誰が議論するのかということである。今までは地域で海まつり実行委員会を作り、実行委員会が地域活動支援事業に提案し、地域協議会が意見を聞いて、そこで地域協議会委員が議論をし、審査・採択をして、1年を振り返って効果の有無について議論してきた。地域活動支援事業の事業全てに当てはまるわけではないが、そういった積み重ねがある。

地域活動支援事業の後の話ではあるが、地域の活性化や、地域づくりの中で地域協議会と地域が議論すると言っても、地域協議会に誰が問題提起してくるのかということもある。それとも、地域協議会が町内に出て行き、皆さん何かありませんか、あれば提案してください。私たちが議論しますよ、というふうになるのか。或いは、地域の団体、例えば八千浦地区明るい町づくり協議会が地域を元気にするような事業を提案し、独自

の予算として要求したいから地域協議会で議論しましょうとなり、議論し、まちづくりセンターと協議して独自の予算を付けていくのか。そうすると、地域活動支援事業を議論していったほうが、いろいろな意見交換が自由闊達にできるのではないか。その辺りを皆さんから意見をいただいたほうがわかりやすいと思う。

例えば、八千浦区で今まで採択してきた分、今年の採択事業で言うと、コロナ禍で中止になったが、気球を上げて町を見るという事業があった。また、少年消防隊の夏季訓練事業など、こういった地域を元気にする、それから子どもたちの育成等を含めた事業が、地域活動支援事業がなくなった時に、それを独自予算として、誰が提案して、どこで議論するのということがある。その仕組みづくりが地域協議会に求められるのか、まちづくりセンターに求められるのか、総合事務所に求められるのか。

また、先ほどセンター長が言ったように人材育成だとか、そのようなものはどうなるのか、非常に幅広い議論が必要になってくる。

もっと議論しやすいところを言うと、過渡期ではあるが、令和4年度は地域活動支援事業を実施するが、市長の提案では、令和4年度の審査は、地域協議会でなく、まちづくりセンターや、総合事務所が実施するということだが、地域協議会がノータッチで良いのかどうか。それも含めて、地域協議会がその議論に加わっていくことが、令和5年度の独自予算の編成まで糸口になるということも考えられるため、来年度の地域活動支援事業に対して地域協議会が、採択の議論に加わっていくのか、いかないのか。それについて、意見があったら一緒に出していただけるとありがたい。

【中村センター長】

補足させていただくと、1月6日の会長会議の説明では、地域活動支援事業の審査は、総合事務所やまちづくりセンターで行うという考えでいるということだった。また、詳細はまだわからないが、地域協議会の委員の皆さんには報告・確認というかたちでお伝えしたいと考えているとのことであり、それも踏まえていただきたい。

【柳沢委員】

先ほど会長が言っていたように地域の子どもの育成という面において、気球の事業など、色々な体験をさせてあげたいと強く思う。ところが、情けないことではあるが、地域活動支援事業がなくなってしまうと、そういうこともできなくなってしまう。何か形を変えてでも、こういった事業を続けてもらいたい。

【笠原武委員】

話を聞いていると、令和4年度は、地域協議会が検討に加わるかどうかは別として、今までと同じ内容でやるとのことだが、令和5年度に市で予算立てするととなると、逆に令和4年度にすべての計画を立てないければ、令和5年度の予算に盛り込んでいけないということである。そうすると、八千浦区とすれば、あくまでこの地域協議会委員での検討と、八千浦地区明るい町づくり協議会の対応が一緒にならないと、令和5年度予算に計上できないという動きになってくると思う。町内会長協議会、明るい町づくり協議会、地域協議会が全体に関わっていないと、令和5年度の対応ができないのではないか。そういう意味で、やはり、地域協議会が1年後の計画に関わってくる必要があると思う。

【仲田会長】

もう一つ、イメージしていただきたいのは、はまぐみ市とやちほ文化展である。はまぐみ市と文化展は地域の活性化や、文化の発表の非常に良い機会にである。それは明るい町づくり協議会を中心とした実行委員会が地域活動支援事業に提案して、地域協議会が議論し、採択してきた。それが令和4年度は事業として行うとした場合、地域協議会がその審査に加わらないで、まちづくりセンターと実行委員会で議論して、審査するということが良いのか。

令和5年度になって、例えば、文化展もはまぐみ市も地域の活性化に必要な事業だから、独自予算として要求しようという話はどこでまとまるのか。それを地域協議会と団体が議論して独自予算をまとめなさいと言うのであれば、今、笠原武委員が言うように、それは5年度に入ってからでは間に合わない。4年度中に議論して、5年度に予算付けをしなければいけない。令和5年3月の議会で議会が承認するということになる、それまでにまとめる必要がある。

独自予算を作るにしても、4年度中に議論しなければならないことが新たに出てくる。では、誰が、どこで議論するのかという話になる。だから、令和4年度の地域活動支援事業に対して地域協議会が関わっていくということが笠原武委員の意見だったが、その辺について、市に任せるのか、関わって行って、令和5年度以降の独自予算編成に対して、地域協議会で議論し、どういうやり方で独自の予算を要求するかを考えていくことも一つのやり方かもしれない。

時間に限りもあるため、まとめていこうと思うが、3人の委員から出された意見で、令和4年度の地域活動支援事業に対する関わり方、それから独自予算の編成に向けて、

地域協議会がどう関わっていくかの課題がはっきりしてきたのではないかと思う。

事務局に質問するが、会長会議の意見を踏まえた市の方針はいつ頃出るのか。

【中村センター長】

早急にということで聞いている。

【仲田会長】

今日出された意見で令和4年度の地域活動支援事業に対する関わり方もあるため、後で次回の地域協議会の日程調整をするが、皆さんの意見としては、会長会議の意見を踏まえて検討を一緒に進めていくということである。市の方向性が出たら、委員の皆さんに情報提供されるだろう。

新しい委員もいるため、意見を出してほしいと言っても、なかなか難しい部分もあると思う。3人の委員から出されたことを整理すると、令和4年度の採択には関わっていく方向が出されている。独自予算の編成については、どういう仕組みかは見えないため、次回の協議会で、また意見交換したほうが良いと思っている。先ほど出された意見については改めて集約はしないが、羽深委員、柳澤委員、笠原武委員から出された意見にほとんどまとまっているため、その方向で八千浦区は、市の方向性がでたら、協議会の中で意見交換をしていきたいと思う。

次回協議会の日程等について事務局に説明を求める。

【千田主任】

次回の地域協議会を3月1日（火）午後6時半からと考えている。内容は、審査主体は決まっていないが、次年度も地域活動支援事業を実施するため、採択方針と自主的審議事項について協議したい。だが、これから、市の方針等が出た際に3月1日より前に会議を開催する可能性もある。

【仲田会長】

では、次回の協議会で自主的審議事項の議題を切り離すのか、一緒にするのかを3月1日より前に会議を開催する可能性もあるので、自主的審議事項についての説明を先にしていただきたい。

【千田主任】

資料No.3に基づき説明。

この中でもっと議論を深めたいことがあれば、テーマとして決めていただいて、今後審議を進めていただきたい。また、前回の協議から大分期間が空いているため、新しく

話し合いたいテーマがあれば、出していただきたい。

【仲田会長】

この自主的審議事項の審議は、議論をしていくと独自予算につながっていくのではないかと思う。令和4年度の地域活動支援事業の審査や令和5年度以降の独自予算について、会長会議で出た質疑を踏まえた市の方向性が、そこまで遅くならず示されるのであれば、自主的審議事項の審議を進めながら、独自予算への要求の議論ができるのではないか。

特に海岸線の問題については、これまで港湾事務所などに言ったが、八千浦地区だけのことではないという話もあったが、八千浦地区独自の課題として、独自予算の中で絞り込むことは可能な課題だと思う。次回の協議会までに市の方向性が出れば、その中で一緒に議論をするほうが良いと思うがいかがか。そうすることで、地域活動支援事業、それから令和5年度以降に市長が提案している地域の独自予算の議論、そして、自主的審議事項を関連付けることができ、わかりやすくなるのではないか。

できれば、3月1日より早く次回の協議会を設定したいと思う。そうすれば、懸案事項のいくつかを次回、整理できるのではないか。そんな方向でよろしいか。

- ・地域協議会を3月1日ではなく、2月中に開催することで委員の同意を得る。

それでは市長からの提案に対する意見集約と令和4年度の地域活動支援事業に対する地域協議会の関わり方について次回、協議したい。一応方向性としては関わっていくという笠原武委員の意見について、皆さん異論がないようだが、それを含めて、次回の協議会の中できちんとした方向性を示すこととしたい。

次に「その他」として、事務局に説明を求める。

【千田主任】

地域活動支援事業募集説明会を3月22日（火）に開催する予定である。

今年度地域活動支援事業として採択し、開催を延期していた「八千浦地区活性化・青少年育成事業『第12回 八千浦地区海まつり』」が、コロナ禍や時期的状況を考慮し中止となったことを報告させていただく。

【仲田会長】

令和4年度の地域活動支援事業の説明会を3月22日（火）に開催するという事なので、2月中にきちんとした方向性を出せるのではないかと思う。また改めて整理をして皆さんに連絡したい。

- ・会議の閉会を宣言

9 問合せ先

自治・市民環境部 自治・地域振興課 北部まちづくりセンター

TEL : 025-531-1337

E-mail : hokubu-machi@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。